

執筆 | 北村剛史 日本ホテルアプレイザル 代表取締役CEO / (株)サクラクオリティマネジメント 代表取締役 / 一般社団法人観光品質認証協会 統括理事

サステナビリティに「本気」で取り組む世界

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略で、よりよい世界を実現するために2030年までに達成を目指す国際目標として2015年ニューヨーク国連本部で提案された概念であり、活動目標として17項目のゴールがあげられている。宿泊業界において、その取り組みが強く求められているのは、宿泊施設が世界のゴミの排出量の約14%、温室効果ガス排出量の約8%を占めるといわれる「観光市場」の構成員であるからだ。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



世界では、自然環境保全、生物多様性の尊重、地域文化の維持、地域貢献、会社としての持続可能な運営管理が追求されている。サステナビリティに「本気で取り組み」「本気で成果を追求する」ことが世界では付加価値になっており、事業性にも影響を及ぼす環境となりつつあるからだ。サステナビリティの取り組みが形式だけという姿勢は、海外の「本気」の取り組みにふれている旅行者にたやすく見抜かれてしまう。サステナビリティの対応は、費用対効果を考えるような次元で捉えてはならない。

またSDGsの取り組みには追加設備投資が必要ではと考えられがちであるが、世界規模で求められている取り組みの大半がマネジメントレベルである。現状維持という狭義の「サステナビリティ」からより広義、つまり地域や自然にポジティブな貢献を実行する「修復」(Restorative)、さらにその上位概念の「再生」(Regenerative)につながるマネジメントが求められている。

施設選択の間接的効果

環境に配慮した宿泊施設には間接的効果も見込まれる。環境配慮の徹底した姿勢は、そのホテルのハードウェア（建物の心地よさ等）、ソフトウェア（サービスレベル）、ヒューマンウェア（スタッフレベル）に対して正の連想につながり、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアそれぞれに対して利用者に期待感を抱かせ、ホテルや旅館の選択時における判断の手がかりを与えうる可能性がある。環境配慮型の

運営は、経済的対価等という直接的効果というよりも、むしろ事前の印象を左右するという意味で、利用者がホテルや旅館を選ぶ際の間接的効果に大きな意義をもつことになろう。

ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアに対する環境配慮の間接的効果



宿泊施設は、その事業特性からステークホルダーが多岐にわたる。その結果、宿泊施設に求められるSDGs活動は非常に幅広くなり、何から取り組むべきなのか判断に悩む。宿泊施設に関連するサステナブル活動あるいはSDGs対策は非常に広範囲に及ぶため、国際的に認められた基準を応用することで活動の手がかりともなろう。海外では大枠の基準をクリアするためにさらに細分化された基準が用意され、実践されている。

SDGs基準のカバー範囲と割合と国内で活用できる認証制度

SDGs基準のカバー範囲と割合

カテゴリー	基準数	割合
法令	5	3%
食	8	5%
自然保全	17	10%
地域	21	12%
廃棄物	6	3%
事業	21	12%
社会	8	5%
生物	27	16%
平等・労務	10	6%
多様性	3	2%
環境配慮	33	19%
文化	13	8%
合計	172	100%

資料：サクラクオリティグリーン

国内で活用できる認証制度

- 観光庁「JSTS-D」
- グリーン・デスティネーションズ
- ビレオ
- ブルーフラッグ
- コントロールユニオン
- ビューローベリタス
- ユナイテッドサティフィケーションシステムズ
- グリーンキー
- グリーングローブ
- WELL Building Standard
- LEED
- サクラクオリティグリーン基準

SDGsの取組みは、宿泊施設にとって安全性を地域に拡張した概念であり、顧客からは「見えない部分」となるので、取組み情報の発信については高度な信憑性が求められる。つまり、顧客に対する訴求力向上だけでなく、社会経済全体を通じて対策を講じる必要に迫られている大きな課題であり、いまこそ素晴らしい自然環境を次世代へ「遺す」責務が、われわれのジェネレーションに求められているのであり、「本気」での取組みがまったなしに求められている。

(つづきは本書で)